

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	4,227,528	11,846,864
経常利益 (千円)	203,402	422,876
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,001	252,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,833	321,239
純資産額 (千円)	7,305,577	7,203,032
総資産額 (千円)	11,554,061	11,066,411
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.21	15.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,273,949	135,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,715	725,401
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,929	303,273
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,943,161	1,147,755

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった技研興業株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 当社は、平成30年1月9日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当社は平成30年1月9日に設立されましたので、前第2四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移すると共に、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、災害復興関連事業や国土強靱化の取り組み等、先行性を要する公共投資は堅調に推移しているものの、依然として深刻な技術者・技能労務者不足が続いており、これを原因とした労務費の高騰・建設資材の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、列島各地で頻発する台風・豪雨災害などの自然災害による復旧支援事業に尽力していくと共に、社内活性化委員会主導のもと、情報の集約化を活かした効率的な営業活動と変動費ならびに固定費の低減を徹底させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,227百万円、営業利益は195百万円、経常利益は203百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第2四半期連結累計期間	6,757,980	4,137,376	4,227,528	6,667,827

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

（土木関連事業）

法面保護工事が主体の当事業は、各地で頻発する自然災害への復旧支援ならびに防災支援に対し、積極的な営業活動を展開した結果、受注高は1,305百万円、売上高は1,052百万円となりました。利益面におきましては、徹底した変動費管理を推進した結果、営業利益は84百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
当第2四半期連結累計期間	798,024	1,305,359	1,052,965	1,050,418

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、受注高は1,683百万円、売上高は1,942百万円となりました。利益面におきましては、原価管理の徹底と作業の平準化により採算性が改善され、営業利益は228百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第2四半期連結累計期間	4,448,103	1,683,589	1,942,642	4,189,049

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、自然災害の復旧事業ならびに情報を活かした営業活動を展開した結果、受注高は1,117百万円、売上高は1,187百万円となりました。利益面におきましては、事業所の統廃合や継続的原価低減策が発現し始め、営業利益は49百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第2四半期連結累計期間	1,303,833	1,117,891	1,187,269	1,234,455

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、太陽光売電事業、海外での事業等をまとめてその他としております。当第2四半期連結累計期間の受注高は30百万円、売上高は44百万円、営業利益につきましては8百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第2四半期連結累計期間	208,019	30,536	44,652	193,903

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、487百万円増加し11,554百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた現金預金の増加等であり
ます。

負債は、前連結会計年度末に比べ、385百万円増加し4,248百万円となりました。増加した主な要因は、支払手形・
工事未払金等の増加であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益
が117百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、102百万円増加し7,305百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し63.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が203百万円計
上されたこと等から、1,795百万円増加し、2,943百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益203百万円、減価償却費97百万円、売上債権
の減少1,205百万円及び仕入債務の増加746百万円等により、2,273百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収による収入1百万円等により、1百万円の収入となりまし
た。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短期借入金の返済(純額)による支出399百万円、リース債務の返
済による支出38百万円等により、476百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ
りません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は15百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期
間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,237,977	16,237,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	16,237,977	-	1,120,000	-	1,473,840

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,299	26.47
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	22.30
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	417	2.56
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	321	1.97
武井 博子	東京都杉並区	199	1.22
フリージアトレーディング株式会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.10
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	150	0.92
佐藤 記和	群馬県利根郡	141	0.86
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	131	0.80
計	-	10,358	63.79

上記のほか、自己株式が310株あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,161,200	161,612	-
単元未満株式	普通株式 76,477	-	-
発行済株式総数	16,237,977	-	-
総株主の議決権	-	161,612	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研ホールディングス株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

当社は平成30年1月9日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,798,693	3,597,595
受取手形・完成工事未収入金等	₃ 4,121,127	₃ 2,903,839
有価証券	289,061	285,565
たな卸資産	¹ 141,249	¹ 140,762
その他	110,960	126,075
貸倒引当金	85,135	76,441
流動資産合計	6,375,958	6,977,398
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,604,190	2,604,190
その他(純額)	1,382,013	1,302,187
有形固定資産合計	3,986,204	3,906,378
無形固定資産		
その他	11,891	10,373
無形固定資産合計	11,891	10,373
投資その他の資産		
投資有価証券	455,986	458,556
その他	242,156	207,178
貸倒引当金	5,785	5,824
投資その他の資産合計	692,357	659,911
固定資産合計	4,690,453	4,576,663
資産合計	11,066,411	11,554,061
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,279,615	₃ 2,027,180
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	568,761	497,588
未払法人税等	44,897	90,308
未成工事受入金	40,899	67,327
引当金	80,176	64,629
その他	304,823	313,392
流動負債合計	2,919,172	3,560,425
固定負債		
長期借入金	777,687	549,786
退職給付に係る負債	53,171	55,351
その他	113,347	82,922
固定負債合計	944,206	688,059
負債合計	3,863,379	4,248,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	4,474,909	4,575,673
自己株式	37	88
株主資本合計	7,068,712	7,169,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,126	107,079
退職給付に係る調整累計額	27,193	29,071
その他の包括利益累計額合計	134,320	136,151
純資産合計	7,203,032	7,305,577
負債純資産合計	11,066,411	11,554,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	4,227,528
売上原価	3,550,656
売上総利益	676,872
販売費及び一般管理費	1,481,071
営業利益	195,801
営業外収益	
受取利息	2,468
受取配当金	8,243
貸倒引当金戻入額	8,655
その他	2,350
営業外収益合計	21,717
営業外費用	
支払利息	9,971
為替差損	3,329
その他	815
営業外費用合計	14,116
経常利益	203,402
特別損失	
固定資産除売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	203,401
法人税、住民税及び事業税	69,029
法人税等調整額	17,370
法人税等合計	86,399
四半期純利益	117,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	117,001
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46
退職給付に係る調整額	1,877
その他の包括利益合計	1,831
四半期包括利益	118,833
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	118,833
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	203,401
減価償却費	97,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,655
賞与引当金の増減額(は減少)	14,723
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,886
工事損失引当金の増減額(は減少)	823
受取利息及び受取配当金	10,711
支払利息	9,971
為替差損益(は益)	3,329
固定資産除売却損益(は益)	1
売上債権の増減額(は増加)	1,205,691
たな卸資産の増減額(は増加)	328
仕入債務の増減額(は減少)	746,691
未成工事受入金の増減額(は減少)	26,428
その他	45,972
小計	2,309,626
利息及び配当金の受取額	10,720
利息の支払額	9,915
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	36,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	3,787
貸付金の回収による収入	1,979
その他	3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	600,000
長期借入金の返済による支出	299,074
社債の償還による支出	23,100
リース債務の返済による支出	38,583
配当金の支払額	16,584
その他	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,795,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943,161

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	32,137千円	32,458千円
販売用不動産	71,929	71,929
材料貯蔵品	37,181	36,374
計	141,249	140,762

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	687,667千円	10,010千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	36,448千円	38,987千円
裏書手形	44,774	2,268
支払手形	-	1,897

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与手当	192,115千円
賞与引当金繰入額	28,438
退職給付費用	12,497

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
現金預金勘定	3,597,595千円
有価証券勘定	285,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	940,000
現金及び現金同等物	2,943,161

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,237	1	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,052,965	1,942,642	1,187,269	44,652	-	4,227,528
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,052,965	1,942,642	1,187,269	44,652	-	4,227,528
セグメント利益	84,031	228,069	49,914	8,325	174,539	195,801

(注)1.その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額 174,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	117,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,237

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加悦 正史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。